

誰もが安心して住み続けられる魅力的なまち大牟田をめざして



公明党議員団
大野 哲也 議員



物価高騰対策を万全に行い、市民生活の不安解消を

問 物価高騰対策に対する市長の考えは。

答 物価高騰対策は、喫緊の課題であり、国の総合経済対策の補正予算を最大限に活用して、おおむたくらし応援券やプレミアム商品券の発行、国が進める小学校等の給食費の無償化に加えて、本市独自の支援としての中学校等の給食費の無償化などを行うこととしている。今後も、物価高騰の状況を見ながら適切に対応していきたい。

地域企業への就業促進と移住定住促進の取組を

問 本市で労働需給データの活用はしているか。

答 本市では、ハローワーク大牟田で取りまとめられている雇用失業情勢で、有効求人倍率や職業別の有効求人数、有効求職者数など、管内の労働需給状況を把握している。

さらに、市内の高校や有明高専、帝京大学を毎年訪問して、学校長や進路指導教諭に学生の就職状況や希望業種などのヒアリングを行うとともに

に、卒業生の市内就職者数の状況等の資料も提供いただいている。このほか、合同説明会や情報交換会などの機会を捉えて、企業や学校の担当者と情報交換等も行っている。

こうした情報やニーズを踏まえながら、地元企業の就職促進に係る事業に取り組んでいる。

問 地域企業への就業促進と、移住定住促進の取組を進めていく上での市長の意気込みは。

答 本市の喫緊の課題である人口減少に対応していくためには、次世代を育む若い世代の増加に向けて、子育てや教育環境を充実させ、若者が安心して働ける雇用の場を増やしていくことが必要と考えている。このため、若い世代の地元企業への就業促進と移住定住の促進は大変重要であると認識している。

特に、令和8年度は新たに地方就職学生支援制度を導入することとしており、この制度も活用しながら、首都圏からの若者の移住も促したいと考えている。

今後とも、地元への就職、そして、移住定住の促進にしっかり取り組んでいく。

5歳児健診の実施で安心して就学を迎えられる環境を

問 5歳児健康診査の実施内容は。

答 小児医療機関で、専門的な視点から診察を行い、その結果、要支援等となった子供に対する相談会を月1回開催

する。

相談会では、小児科医、心理士、保健師、教育委員会などの多職種による相談対応、情報共有を行いながら、支援内容を検討し、必要に応じて言葉と心の相談などの相談事業や療育支援施設等の利用案内など、個々の状況に応じた支援につなげていく。



中学校給食費も継続的に無償化へ

問 小学校給食費の無償化に加えて、市独自に行う中学校と特別支援学校中学部と高等部の給食費の無償化を今後継続するための財源は。

答 令和8年度の中学校給食費については、国の重点支援地方交付金を活用し、無償化を実施する予定としている。

令和9年度以降については、重点支援地方交付金の交付状況や国における中学校給食費の無償化に関する動向等を注視しながら、本市の財政状況も踏まえ、十分に協議・調整を行い方針を決定したい。

再発言 給食費の無償化は、国が責任を持ってやるべきと考える。中学校に関しても国費で取り組むよう国に対して要望してもらいたい。